



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 直樹
(氏名) 木村 隆宣
配当支払開始予定日

TEL 075-591-2131
平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,516	33.2	355	25.7	353	6.2	341	14.5
27年3月期	6,394	20.8	283	7.1	332	15.2	298	23.5

(注) 包括利益 28年3月期 322百万円 (△7.1%) 27年3月期 346百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.45	—	3.6	2.6	4.2
27年3月期	2.14	—	3.2	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,897	9,523	68.3	68.19
27年3月期	13,765	9,275	67.4	66.66

(参考) 自己資本 28年3月期 9,488百万円 27年3月期 9,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	582	△117	△298	1,535
27年3月期	677	△949	△206	1,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	46.7	1.5
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	40.8	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		29.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.6	150	1.9	150	3.6	240	74.1	1.72
通期	8,700	2.2	400	12.4	400	13.3	480	40.6	3.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) Ladvik(Thailand), Yamashina Bangkok Fastening、除外 1社 (社名) Y'sアセットマネジメント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	143,611,765 株	27年3月期	143,611,765 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,461,579 株	27年3月期	4,461,575 株
② 期末自己株式数	28年3月期	139,150,189 株	27年3月期	139,150,259 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,523	△0.4	212	△4.0	253	△5.9	272	3.6
27年3月期	3,537	△1.1	220	9.1	269	8.3	263	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.96	—
27年3月期	1.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,644	8,904	83.7	63.99
27年3月期	10,616	8,760	82.5	62.96

(参考) 自己資本 28年3月期 8,904百万円 27年3月期 8,760百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結累計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益や雇用に改善がみられるなど、先行きについても緩やかな回復の継続が見込まれております。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れにより、国内経済も下押しされるリスクの存在等もあり、依然として不透明な状況は続いております。

また、当社グループの主要取引先である自動車業界においては、国内新車販売は停滞しており、メーカーの国内生産台数も前連結会計年度比で落ち込んだことで、当社グループを取り巻く経営環境も厳しさを増しております。

このような厳しい状況のもと当社グループにおいては、受注の確保、生産効率の改善等による原価低減、製品開発においては、新たに金属用ネジ「シンカ」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

※金属用ネジ「シンカ」

緩みにくく、トルク設定容易な薄板専用タッピングねじ

また、新たにYAMASHINA BANGKOK FASTENING CO., LTD.の株式を追加取得し、東南アジア市場へ販路拡大の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,516百万円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益は355百万円（前連結会計年度比25.7%増）、経常利益は353百万円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は341百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内生産台数が前年同期比で落ち込んだことで、受注が減少方向で推移しておりますが、連結子会社の増加による増収等により、事業規模の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は6,826百万円（前連結会計年度比50.5%増）、営業利益は409百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

既存取引先における在庫調整等により、売上は低調な推移となっており、経費削減等による販売費及び一般管理費の削減を実施しておりますが、厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は1,451百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は17百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産のメンテナンス等にも注力することで、安定した稼働率の確保に努めております。

その結果、売上高は228百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は119百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他事業については、主として売電事業から構成されております。売電事業においてはソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減に努めております。

その結果、売上高は10百万円（前連結会計年度比22.4%減）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主要となる自動車部品製造については、若干の回復傾向での推移が見込まれますが、為替の円高転換等の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては「100周年に向け、社会に価値を提供し続ける企業へ成長」をスローガンに、生産管理・生産統制の機能向上を図り、社会が望む魅力的な商品開発・提案を続けてまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高8,700百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益400百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益400百万円（前連結会計年度比13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（前連結会計年度比40.6%増）を見込んでおります。

なお本予想には、最近の業績動向を踏まえた回収可能性見直しによる繰延税金資産の計上を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,043百万円（前連結会計年度末5,807百万円）となり、235百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加100百万円、棚卸資産の増加159百万円、短期貸付金の減少170百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,854百万円（前連結会計年度末7,958百万円）となり、104百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少61百万円、機械装置及び運搬具の増加89百万円、投資有価証券の減少144百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,552百万円（前連結会計年度末2,571百万円）となり、19百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加54百万円、短期借入金の増加52百万円、未払金の減少36百万円、未払費用の減少33百万円、未払消費税の減少44百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,821百万円（前連結会計年度末1,918百万円）となり、97百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少139百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,523百万円（前連結会計年度末9,275百万円）となり、248百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加359百万円、配当実施による資本剰余金の減少139百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,535百万円（前連結会計年度末1,333百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、202百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は582百万円（前連結会計年度は677百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益356百万円、減価償却費376百万円、棚卸資産の増加47百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少38百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度は949百万円）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収140百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出216百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円（前連結会計年度は206百万円）となりました。

収入の主な内訳は短期借入金の純増額52百万円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済157百万円、配当金の支払額139百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	76.9	76.5	76.5	67.4	68.3
時価ベースの自己資本比率	36.1	47.4	62.2	68.7	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.2	1.3	2.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	44.4	41.9	49.5	39.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、予定通り1株当たり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績予想等を勘案いたしまして、1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針に、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指すとともに、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとられることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、基本方針に則りグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造・販売台数は停滞が続いていることで、自動車部品の生産量についても見通しは厳しく、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,414	1,966,994
受取手形及び売掛金	2,401,482	2,501,903
有価証券	15,459	15,463
商品及び製品	489,793	615,343
仕掛品	271,287	295,970
原材料及び貯蔵品	360,353	370,018
繰延税金資産	110,853	133,247
その他	373,807	144,386
貸倒引当金	△2,101	△103
流動資産合計	5,807,350	6,043,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,336,964	3,379,538
減価償却累計額	△1,798,986	△1,903,464
建物及び構築物(純額)	1,537,977	1,476,074
機械装置及び運搬具	4,018,780	4,314,613
減価償却累計額	△3,414,134	△3,620,438
機械装置及び運搬具(純額)	604,646	694,175
土地	4,628,728	4,631,014
リース資産	370,955	495,355
減価償却累計額	△219,959	△285,689
リース資産(純額)	150,995	209,666
建設仮勘定	28,966	18,851
その他	602,367	726,983
減価償却累計額	△533,994	△587,501
その他(純額)	68,372	139,482
有形固定資産合計	7,019,686	7,169,263
無形固定資産		
のれん	97,855	91,018
リース資産	15,090	8,125
その他	44,282	37,209
無形固定資産合計	157,228	136,354
投資その他の資産		
投資有価証券	212,354	68,275
長期貸付金	122,107	121,920
繰延税金資産	77,144	56,303
退職給付に係る資産	7,778	482
破産更生債権等	1,155,223	1,155,096
その他	393,907	329,746
貸倒引当金	△1,187,150	△1,183,375
投資その他の資産合計	781,365	548,448
固定資産合計	7,958,280	7,854,066
資産合計	13,765,630	13,897,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,615	893,336
短期借入金	1,011,000	1,063,872
1年内返済予定の長期借入金	157,796	139,992
リース債務	73,349	65,327
未払法人税等	8,529	13,882
賞与引当金	69,350	76,963
その他	413,284	299,394
流動負債合計	2,571,925	2,552,768
固定負債		
長期借入金	446,660	306,672
リース債務	109,729	171,790
繰延税金負債	132,740	125,827
再評価に係る繰延税金負債	759,613	747,611
退職給付に係る負債	350,910	369,217
役員退職慰労引当金	17,820	20,800
環境対策引当金	26,117	-
その他	74,934	79,178
固定負債合計	1,918,525	1,821,098
負債合計	4,490,450	4,373,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,553,308	6,414,158
利益剰余金	1,328,148	1,687,958
自己株式	△131,729	△131,729
株主資本合計	7,839,727	8,060,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,895	3,134
土地再評価差額金	1,422,557	1,434,559
為替換算調整勘定	-	△9,602
その他の包括利益累計額合計	1,435,452	1,428,091
非支配株主持分	-	34,944
純資産合計	9,275,180	9,523,423
負債純資産合計	13,765,630	13,897,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,394,924	8,516,128
売上原価	5,204,869	6,833,758
売上総利益	1,190,055	1,682,369
販売費及び一般管理費	906,915	1,326,427
営業利益	283,140	355,941
営業外収益		
受取利息	4,568	5,017
受取配当金	360	580
為替差益	26,032	-
助成金収入	10,501	11,038
貸倒引当金戻入額	7,452	4,686
その他	22,788	23,081
営業外収益合計	71,704	44,404
営業外費用		
支払利息	13,685	14,965
為替差損	-	26,355
その他	8,724	5,926
営業外費用合計	22,410	47,247
経常利益	332,434	353,099
特別利益		
固定資産売却益	556	1,017
環境対策引当金戻入額	1,592	3,759
段階取得に係る差益	-	2,359
保険解約返戻金	3,432	-
特別利益合計	5,581	7,135
特別損失		
固定資産売却損	3,270	1,845
固定資産除却損	2,838	2,203
役員退職慰労引当金繰入額	17,820	-
その他	1,200	-
特別損失合計	25,129	4,049
税金等調整前当期純利益	312,886	356,185
法人税、住民税及び事業税	10,304	16,127
法人税等調整額	4,556	△3,154
法人税等合計	14,861	12,972
当期純利益	298,025	343,212
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,927
親会社株主に帰属する当期純利益	298,025	341,285

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	298,025	343,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,895	△1,627
土地再評価差額金	37,969	12,001
為替換算調整勘定	-	△31,206
その他の包括利益合計	48,865	△20,831
包括利益	346,890	322,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,890	322,341
非支配株主に係る包括利益	-	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,553,308	1,169,273	△131,719	7,680,861
当期変動額					
剰余金の配当		-	△139,150		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			298,025		298,025
資本金から剰余金への振替					-
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	158,875	△9	158,865
当期末残高	90,000	6,553,308	1,328,148	△131,729	7,839,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,000	1,384,587	-	1,386,587	-	9,067,449
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						298,025
資本金から剰余金への振替						-
自己株式の取得						△9
連結範囲の変動	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,895	37,969	-	48,865	-	48,865
当期変動額合計	10,895	37,969	-	48,865	-	207,731
当期末残高	12,895	1,422,557	-	1,435,452	-	9,275,180

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,553,308	1,328,148	△131,729	7,839,727
当期変動額					
剰余金の配当		△139,150	-		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			341,285		341,285
資本金から剰余金への振替					-
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			18,525		18,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△139,150	359,810	△0	220,659
当期末残高	90,000	6,414,158	1,687,958	△131,729	8,060,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,895	1,422,557	-	1,435,452	-	9,275,180
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						341,285
資本金から剰余金への振替						-
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動	△8,133		19,715	11,581		30,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,627	12,001	△29,317	△18,943	34,944	16,001
当期変動額合計	△9,761	12,001	△9,602	△7,361	34,944	248,243
当期末残高	3,134	1,434,559	△9,602	1,428,091	34,944	9,523,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,886	356,185
減価償却費	263,790	376,747
のれん償却額	4,254	10,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,374	△9,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,330	△31,626
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,602	7,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,948	18,307
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,059	△26,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,820	2,980
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,929	△5,598
支払利息	13,685	14,965
固定資産売却損益 (△は益)	2,714	827
固定資産除却損	2,838	2,203
売上債権の増減額 (△は増加)	158,774	△11,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,331	△47,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,730	△38,521
未払金の増減額 (△は減少)	△18,963	36,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,921	△45,006
その他	△41,866	△20,357
小計	743,110	590,739
利息及び配当金の受取額	5,122	5,284
利息の支払額	△13,655	△14,921
法人税等の支払額	△56,618	△12,742
法人税等の還付額	—	13,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,959	582,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,032,094	△872,724
定期預金の払戻による収入	1,332,090	852,714
有形固定資産の取得による支出	△318,789	△216,050
有形固定資産の売却による収入	1,995	2,822
無形固定資産の取得による支出	△16,725	△1,700
投資有価証券の取得による支出	△141	△195
投資有価証券の売却による収入	9,605	4,386
貸付けによる支出	△407,242	—
貸付金の回収による収入	140,807	140,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△659,441	△42,203
その他	—	15,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,934	△117,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,000	52,872
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△249,595	△157,792
配当金の支払額	△138,915	△139,295
その他	△63,971	△53,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,482	△298,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△17,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,458	149,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,812,158	1,333,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	79,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,700	1,535,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,534,731	1,606,382	240,284	6,381,398	13,526	6,394,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	—	—	747	—	747
計	4,535,478	1,606,382	240,284	6,382,145	13,526	6,395,671
セグメント利益 又は損失(△)	323,431	23,642	122,655	469,729	△1,608	468,121
セグメント資産	5,508,240	1,411,348	2,554,590	9,474,179	265,751	9,739,930
その他の項目						
減価償却費	166,460	32,921	39,069	238,451	7,762	246,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,423	19,362	8,084	216,870	53,577	270,447

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,825,440	1,451,735	228,450	8,505,626	10,501	8,516,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	—	—	576	—	576
計	6,826,016	1,451,735	228,450	8,506,202	10,501	8,516,704
セグメント利益 又は損失(△)	409,660	17,149	119,724	546,533	△3,187	543,346
セグメント資産	5,913,255	1,375,237	2,519,975	9,808,468	91,962	9,900,431
その他の項目						
減価償却費	278,193	31,573	38,867	348,634	11,926	360,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,471	25,005	9,744	290,221	3,805	294,026

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,382,145	8,506,202
「その他」の区分の売上高	13,526	10,501
セグメント間取引消去	△747	△576
連結財務諸表の売上高	6,394,924	8,516,128

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,729	546,533
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,608	△3,187
セグメント間取引消去	12,600	8,400
全社費用(注)	△197,580	△195,804
連結財務諸表の営業利益	283,140	355,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,474,179	9,808,468
「その他」の区分の資産	265,751	91,962
全社資産(注)	4,025,700	3,996,858
連結財務諸表の資産合計	13,765,630	13,897,290

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	238,451	348,634	7,762	11,926	17,576	16,185	263,790	376,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,870	290,221	53,577	3,805	85,334	3,975	355,782	298,001

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	4,254	—	—	4,254	—	—	4,254
当期末残高	97,855	—	—	97,855	—	—	97,855

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,536	—	—	10,536	—	—	10,536
当期末残高	91,018	—	—	91,018	—	—	91,018

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	66.66	68.19
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,275,180	9,523,423
普通株式に係る純資産額(千円)	9,275,180	9,488,478
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	34,944
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	2.14	2.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,025	341,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,025	341,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。